点字63頁上段

現状・課題

- ① 成人期まで使える情報共有ツールが無い
- ② 所属機関や支援者が変わる際、必要な情報のアンマッチや情報不足により、支援の停滞が起こりがちである
- ③ 新たな支援者につながっても、障がい特性や支援経過の共有が不十分なため、当事者・家族と支援者間の信頼関係の形成に時間がかかる

点字64頁上段

めざす姿

- ① 当事者・保護者と支援者間、または医療、保育、福祉、教育、就労等の各分野の支援者間で、個々の発達障がいの特性や支援に関する情報、ニーズ等の共有がスムーズに行える「情報共有ツール」がある。
- ② 各分野の支援者間で、個々の発達障がいの特性や支援に関する情報共有がスムーズに行われ、ライフステージを通じた切れ目のない支援の引き継ぎが行える仕組みがある。

点字64頁下段

取組方針

- 【1】 ライフステージの移行時や支援機関(者)等がかかわる際の、支援の引き継ぎ状況、課題等について、自治体調査及び医療・福祉・教育・就労等の関係機関への聴取りを実施し、実態把握、要因分析を行う。
- 【2】 本市の現状について把握し、多角的な視点からの分析を行うため、本人・保護者のニーズを調査するとともに、各ライフステージで支援に携わる関係機関等に対して、意見を広く収集し、あるべき「情報共有ツール」の姿を分析する。
- 【3】 【1】及び【2】の結果をふまえ、共有すべき「情報」支援内容を整理し、「情報共有ツール」の内容を検討する。
地域の実情に応じた「切れ目のない支援の引継ぎのための仕組みづくり」を検討する。

点字66頁上段

取組み内容

点字66頁上段

【1】(平成29年度)：自治体調査の実施

【調査先・調査方法】

- ◆都道府県・政令市・・・調査票による調査
- ◆医療・福祉・教育・就労等の関係機関・・・発達障がいのある方に関わる各機関の実務者等で構成された連絡協議会での聴取り

調査を通じた支援の引継ぎの重要性に関する理解の促進・共有

点字66頁下段

【2】(平成30年度)：本人・保護者・関係機関等への調査の実施

【調査先・調査方法】

- ◆本人、保護者、保育所・幼稚園(公立・私立)、公立学校(小・中・高)、特別支援学校、専門学校、短大・大学、企業、障がい福祉サービス・障がい児支援事業所等、児童養護施設、医療機関、区、こども相談センター。
- ◆調査先に合わせて各調査票を作成し、調査実施。

点字67頁下段

【3】(令和元年度～)：情報共有ツールの内容の検討、支援の引き継ぎのための仕組みづくりの検討

- ◆共有すべき「特性・ニーズ等の情報」、「支援内容」を整理し、「切れ目のない支援の引継ぎ」を補完するための「情報共有ツール」の作成を検討。
- ◆地域の実情に応じた「切れ目のない支援の引継ぎのための仕組みづくり」を検討。

切れ目のない支援の引継ぎの仕組みづくり

～情報共有ツールを活用した仕組み～

点字68頁中段

～平成30年度 本人・保護者・関係機関等への調査結果について～

点字68頁中段

調査目的

切れ目のない支援の引き継ぎの仕組みづくりについて、多角的な視点からの分析を行うため、平成29年度の全国の自治体調査等に引き続き、平成30年度においては、本市の現状把握のために、本人・保護者のニーズ調査とともに、発達障がいのある方が各ライフステージで関わる市内の支援機関等に対して、支援に携わる現場の意見を広く収集し、あるべき「情報共有ツール」の姿を分析する。

点字69頁中段

調査結果

- 本人・保護者・関係機関等への調査は、複数の選択肢から当てはまるものを選ぶ「選択肢形式」と、思ったことや具体例を自由に記述する「自由記述形式」を併用して行った。
- 自由記述の回答には、より具体的な内容が記載されていたり、調査者が見落としていた視点について記載されていることから、選択式形式の回答のみでは、より具体的ニーズが十分に把握できない可能性がある。
- 情報共有ツールの活用希望、事前に情報提供がなかった場合に困ったこと等、生活場面が新たな環境に移る時の引継ぎの際にどのような内容・事項等の情報があれば役立つと思うかについて選択肢形式で尋ねたところ、保護者・関係機関等とも回答に共通した傾向がみられた。
- そのため、情報共有ツールの主な利用者となる保護者を中心に、自由記述欄の回答分析を行い、情報共有ツールの内容検討の一助とする。

切れ目のない支援の引継ぎの仕組みづくり

～情報共有ツールを活用した仕組み～

点字71頁上段

～平成30年度実施調査【保護者用】自由記載内容の分析～

1 ライフステージに応じた情報提供が必要

保護者の困りごと等

点字71頁中段

気づいて

- ・何をどこに相談すればよいかわからない
- ・診断を受ける先がどこかわからない
- ・受診を決めかねている

点字71頁下段

自ら動き出して

- ・早い段階でいつ何をしよう準備した方がよいのか具体的な見通しを知りたい

点字72頁上段

グレーと言われて

- ・楽観的に解釈して相談に行かなくなった
- ・イメージが不明確なため子育ての方針が立てにくい

点字72頁中段

おとなになって

- ・19歳で診断されたが、どうすればよいかわからない
- ・社会的自立のために情報共有ツールを活用したい
- ・親亡き後のことが心配

必要な情報

点字73頁上段

気づいて

- ・区や地域の相談窓口、ライフステージごとのアクセス先など

点字73頁上段

自ら動き出して

- ・療育、福祉サービス、講座、就学・進学相談、就労相談等の社会資源の詳細

点字73頁中段

グレーと言われて

- ・相談対象者の特徴を整理し理解できるような項目
- ・具体的な支援方法

点字73頁下段

おとなになって

- ・就労だけでなく生活を含めた人生最後まででの包括的支援に関すること

2 保護者と専門分野の異なる支援者間での理解・共有の困難性

- ◆入園、就学など環境が変化する場面では、医療・福祉・教育の支援者間で情報の引継ぎが必要となる。
- ◆専門性が異なる支援者間では情報共有が円滑に進まず、本人の特徴への理解・共有が困難である。

3 環境変化の場面での困難性と情報共有ツールの必要性

- ◆ライフステージ(一生)の中で生活環境が変化する場面は多く、その都度本人の特徴の説明が必要となる。
- ◆よりスムーズな情報共有に役立ち、ライフステージを通して使える情報共有ツールが望まれている。

4 情報共有ツールは啓蒙活動の機能もあわせ持つ

- ◆情報共有ツールは、発達障がいへの啓蒙の要素を多く含んでいる。

5 情報共有ツールの具体的な内容

- ◆情報共有ツールは、誰にでもわかりやすい表現、作成・活用がしやすい書式・量であること。
- ◆作成の際に専門家の助力が必要。

6 今後の検討等

- ◆各ライフステージを通じて情報共有ツールを主に利用しているのは保護者である。保護者調査において、情報共有ツールが「役立った」と回答した人は約83%であったことから、情報共有ツールは有効であるといえる。
- ◆情報の共有や引継ぎは、就学・進学だけではなく、障がい福祉サービス事業所、習い事、行事など生活場面が新たに変わる場面で利用することになるが、保護者調査の回答者のうち、本人の年齢が小学生以下の人は約77%であったことから、まずは、幼児期から学齢期に向けて引継ぎがスムーズにいくことを主眼に内容を検討していく。
- ◆情報共有ツールを普及させるためには、作成の仕方や使い方の研修会開催など、作成にあたっての支援の検討が必要。
- ◆情報共有ツールの書式や記載する内容については、保護者・関係機関等調査の回答を元に、これから検討・作成していき、その際に専門用語は難しく、理解しにくいとの意見があることから、表現方法はできるだけ平易な、理解しやすいものを心がけていく。

令和元年度 第 1 回大阪市障がい者差別解消支援地域協議部会 (概要)

1 大阪市障がい者差別解消支援地域協議部会の開催

(第 1 回) 令和元年 9 月 17 日 (火)

(第 2 回) 令和 2 年 2 ~ 3 月 (予定)

《今後の検討課題》

- ①相談事例の共有 (本市相談窓口での事例、他都市での参考事例等)
- ②事例の検討 (対応のポイント、法制度理解・認識の共有、解決困難事例等)
- ③相談窓口の対応力の向上 (対応マニュアルの改訂、参考資料の作成等)
- ④事例を踏まえた効果的な取組、啓発手法の検討
- ⑤法及び府条例の改正動向と市条例の制定

点字 80 頁中段

2 相談窓口の対応状況

- ・障がいを理由とする差別に関する相談窓口における対応状況 (H31.4~R1.8)

(相談内容) 相談者の主訴に基づく。 (H30 年度年間)

不当な差別的取扱に関する相談	5 件	(10 件)	
合理的配慮の不提供に関する相談	9 件	(6 件)	
環境の整備に関する相談	1 件	(4 件)	
その他 (要望・苦情等)	14 件	(12 件)	<u>計 29 件 (32 件)</u>

点字 81 頁下段

3 研修・啓発等

令和元年度障害者差別解消法に関する研修・啓発等の実績及び予定

《市民・事業者向け》

- ・「相談対応マニュアル」の周知、「事例」を用いた相談対応に関する研修
各区障がい者基幹相談支援センター連絡会、地域活動支援センター連絡会
- ・障がい者総合支援制度における指定事業者・施設及び大阪市移動支援事業者集団指導
- ・あいサポート研修
- ・障害者差別解消にかかる講演会
- ・啓発資料の作成 (解決困難事例、よくある事例等)

《市職員向け》

- ・障がい者福祉担当職員新任研修

点字 83 頁上段

4 令和 2 年度に向けて

- ・障がいの理解 (社会モデル) に関する啓発
- ・解決困難事例への対応
- ・障害者差別解消法、府条例の改正を踏まえた取組 他